

2009年3月期

決算概況について

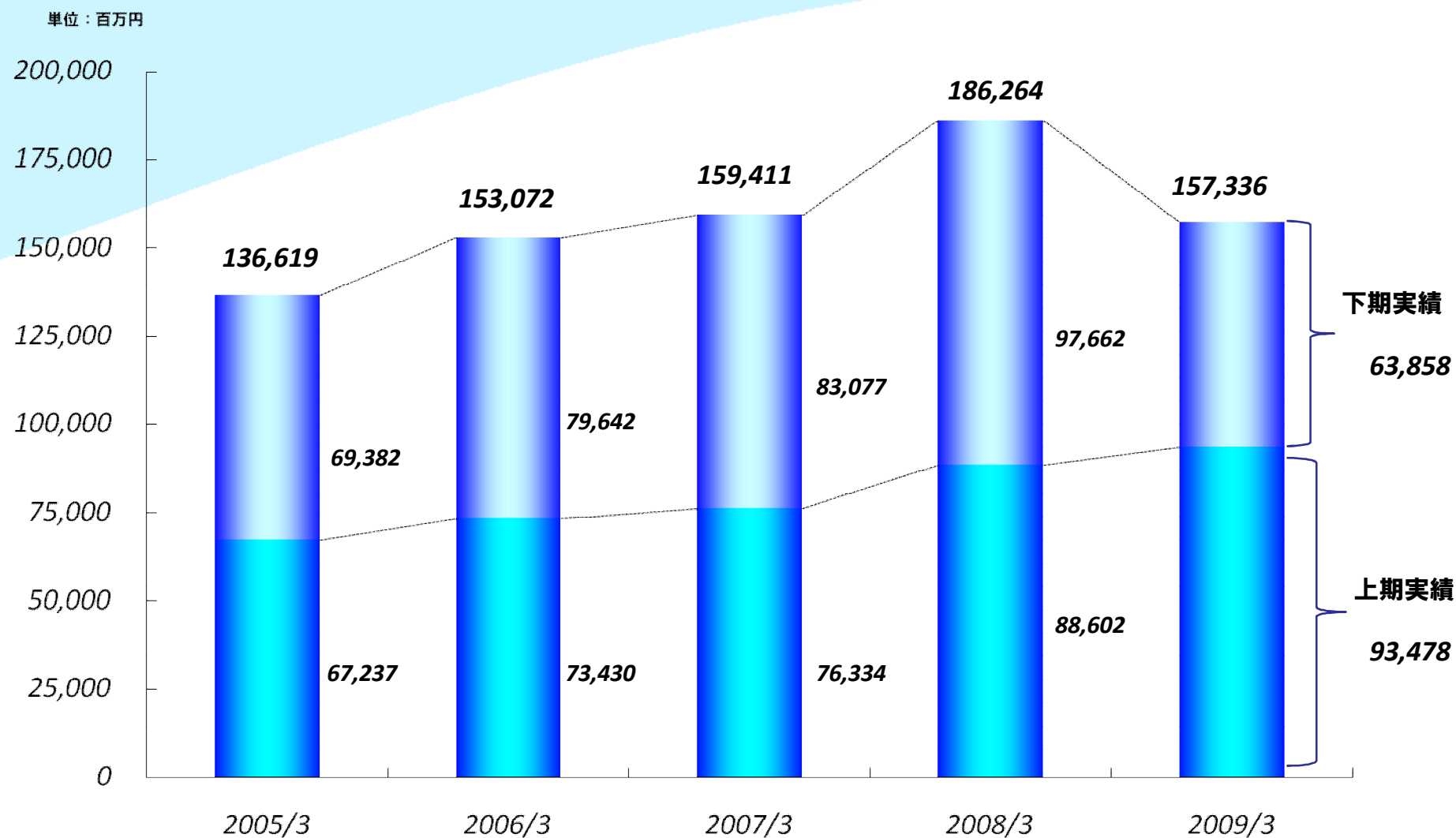


KURODA ELECTRIC Co., Ltd.

FY2009/3 概況

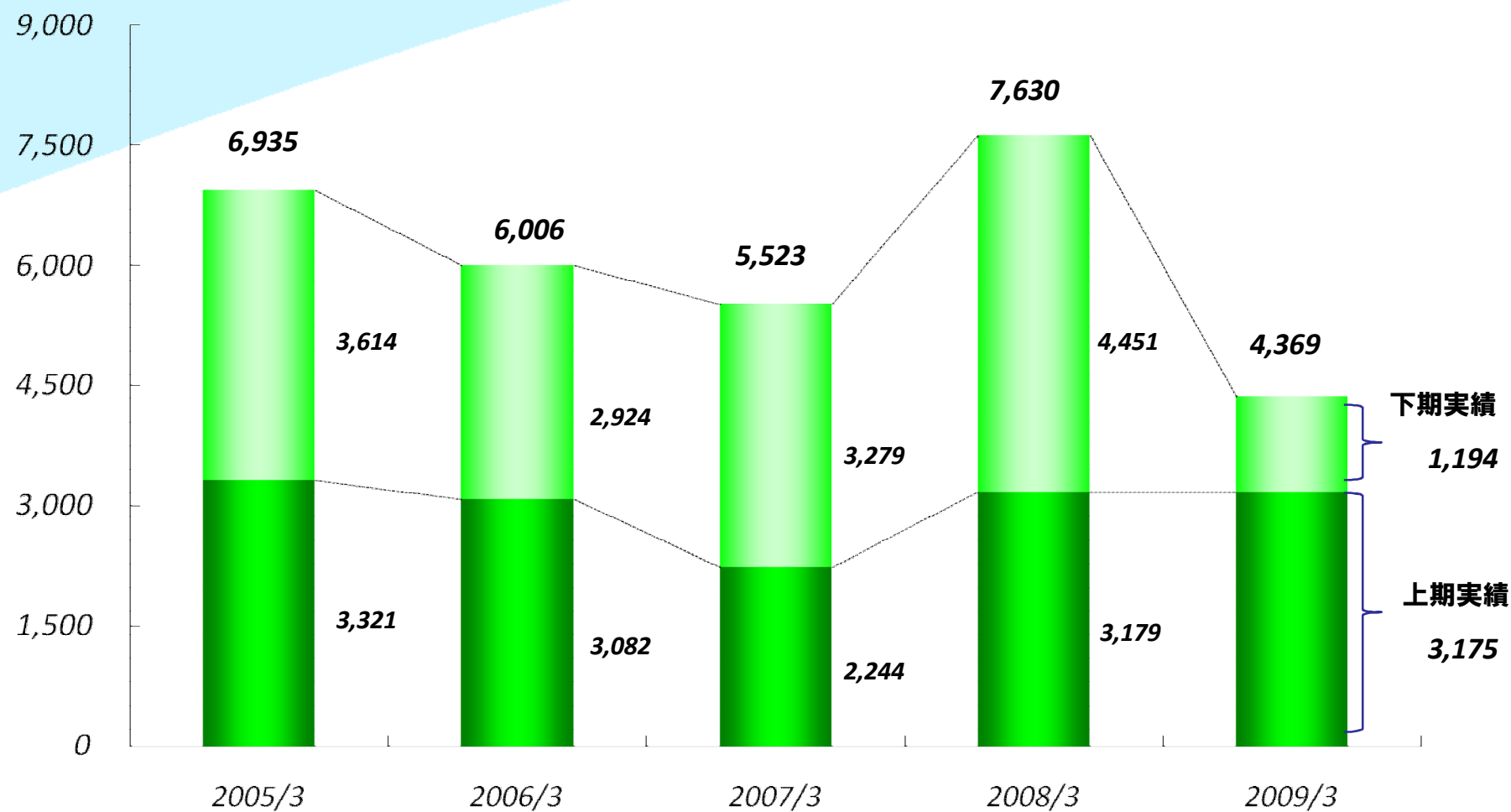
年間	決算業績（連結）	トピックス
売上高	157,336百万円 （前年比：84.5％）	<p>■ 急速な景気後退が進行した昨年秋以降、最終製品の販売不振や設備投資凍結・為替の急変動など影響を受け、当社の主力分野である液晶関連・情報通信・自動車関連分野等、すべての業種において、かつてない厳しい経営環境となりました。</p> <p>■ 急激な受注減に伴い当社グループは、物流インハウス化や人員削減、拠点統廃合等による経費削減を主とした構造改革に着手しました。</p> <p>これまでに海外生産工場を中心に契約見直し、早期退職制度、派遣雇い止め等を実施し受注減が顕在化した11月以降で△506名の人員削減を実施。さらに外部委託物流倉庫を社内へ移管、国内外の拠点統廃合、役員・管理職報酬カットなど、現在も継続実施中であり2010年3月までに約10億円の経費削減を実施します。</p> <p>■ 収益面では、上半期が比較的堅調に推移出来たこと、グループ内製造部門における収益確保によって、経常利益は45億37百万円（前年比33.8％減）となりました。</p>
販管費	14,560百万円 （前年比：89.1％）	
営業利益	4,369百万円 （前年比：57.3％）	
経常利益	4,537百万円 （前年比：66.2％）	
当期純利益	2,317百万円 （前年比：57.5％）	
次期見込み	売上高： 138,000 百万円 営業利益： 4,000 百万円 経常利益： 4,000 百万円 当期純利益： 2,200 百万円	
	一部の業種では回復感が見られるものの、全体的にはまだ不安定な状態が継続しており2010/3月期は、中長期的な飛躍に向けた布石の一年と考えております。	

連結売上高推移



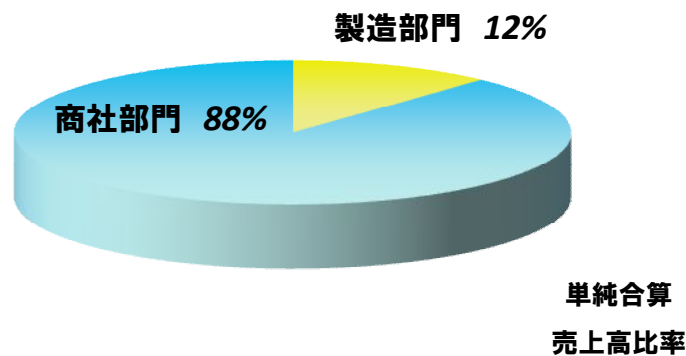
連結営業利益推移

単位：百万円

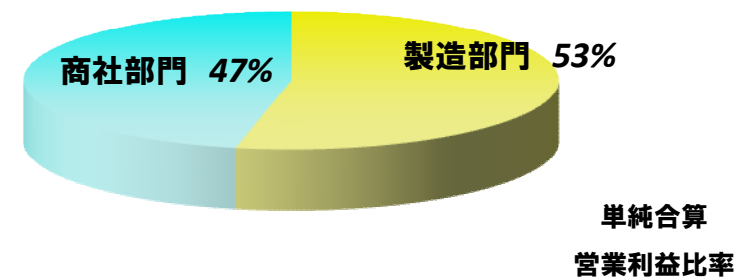


商社／製造比率

売上比率

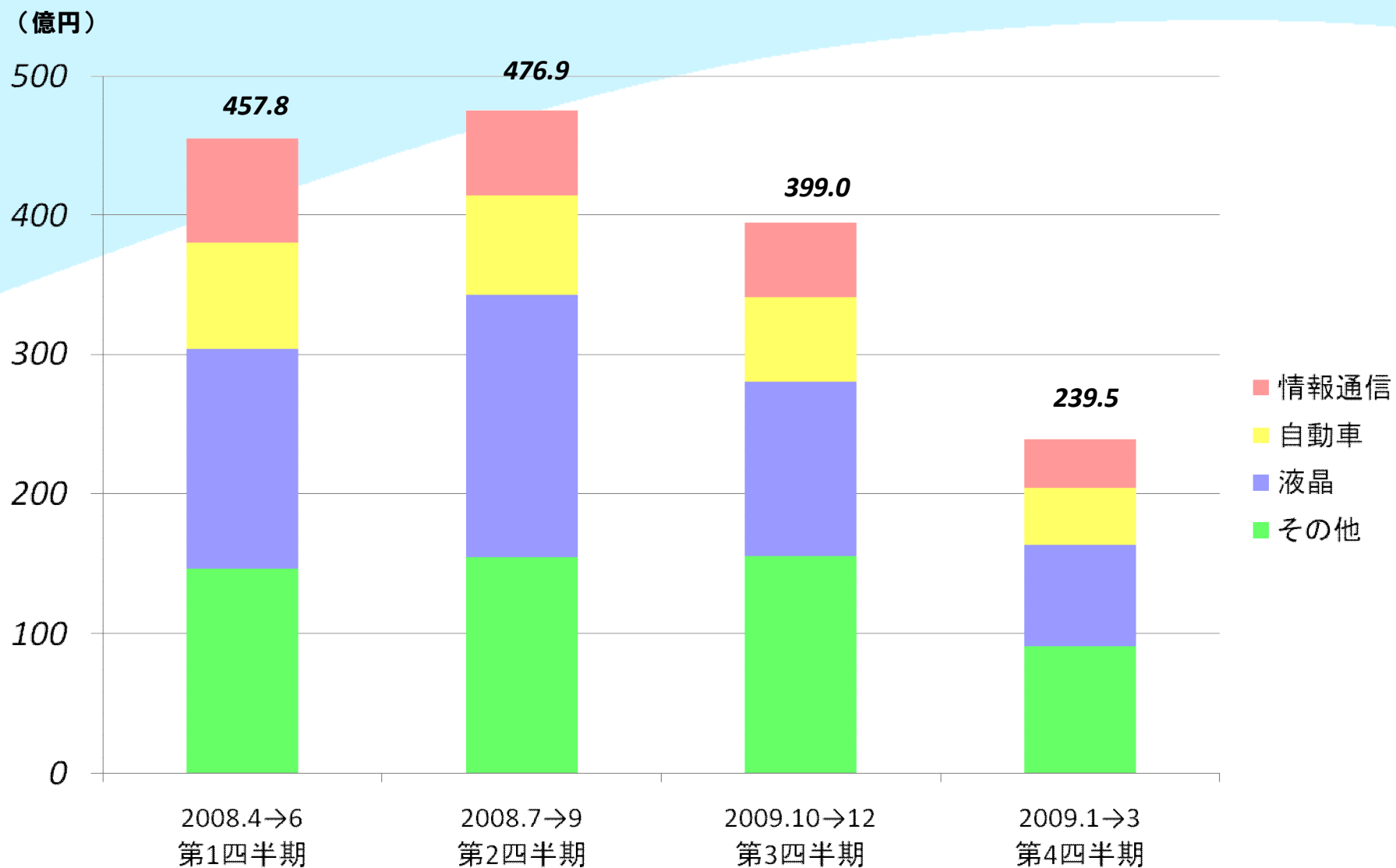


営業利益比率



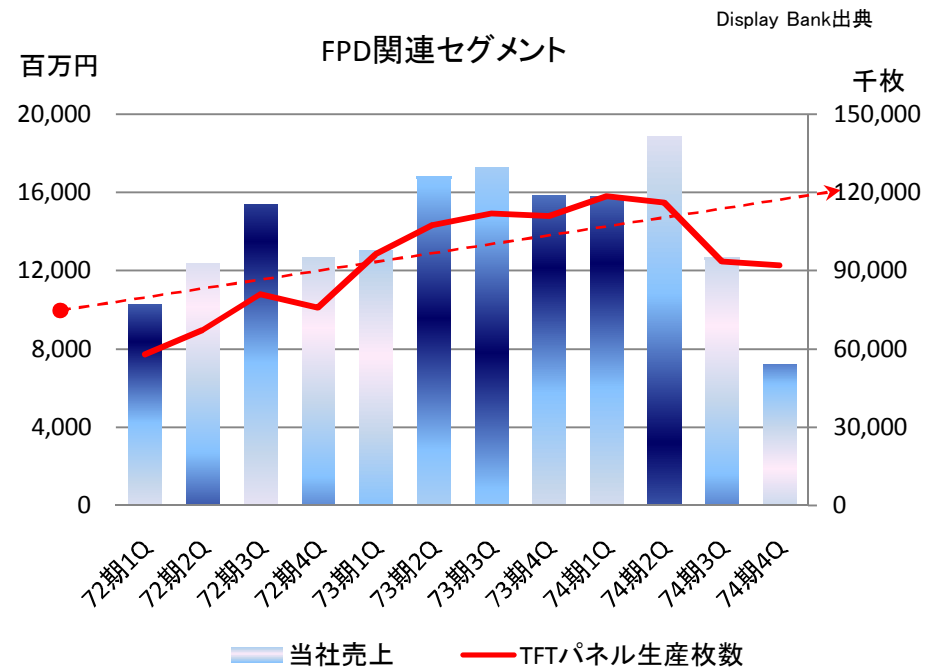
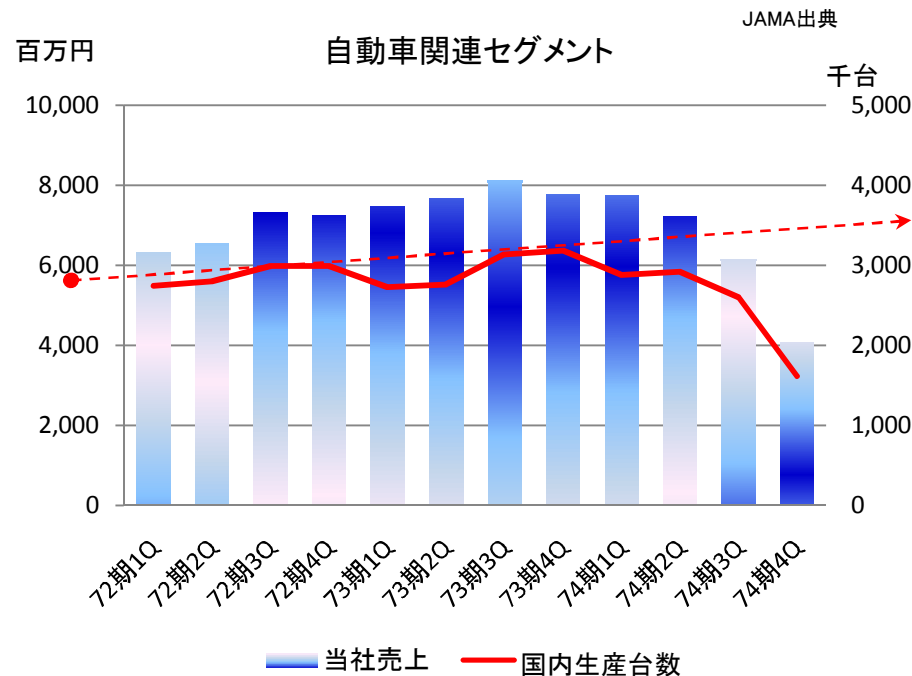
	実績	2005/3	2006/3	2007/3	2008/3	2009/3
売上高	製造	17%	15%	17%	12%	12%
	商社	83%	85%	83%	88%	88%
営業利益	製造	37%	42%	34%	37%	53%
	商社	63%	58%	66%	63%	47%

主要部門の売上推移



これからの取組み

- 足元状況は、2月で底打ちし、3月よりやや上昇局面へ転換した
FPD関連、自動車関連は受注が戻り始め、情報通信関連も新規案件が復活し始めている
但し、本格的な回復までにはまだ時間がかかる見通し
- 中国・アジアエリアを市場拡大の重点地域とし、積極的な販売施策を実施
- M&A 資本提携等による新ビジネス創出
- 従来のFPD・自動車・情報通信の各重点分野へ、太陽電池関連分野を追加
- 重点分野を中心に中長期的な視点で経営資源を投入し、ビジネスの拡大を図る

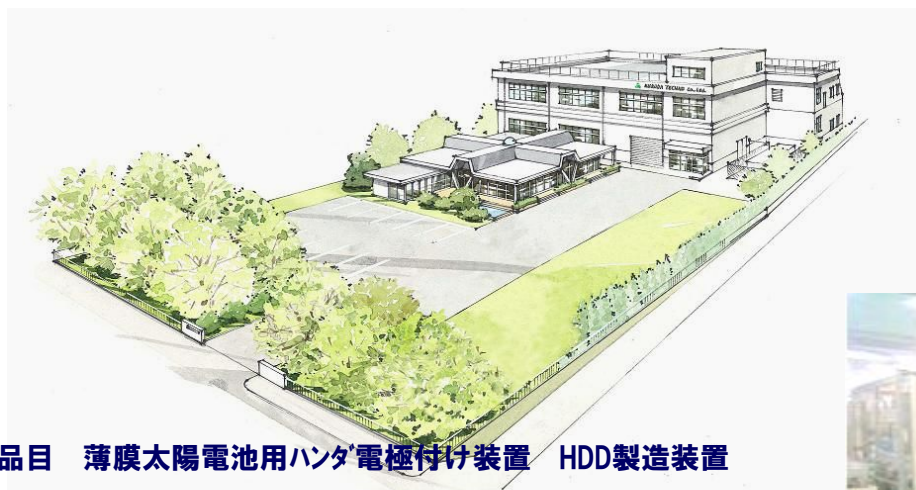


太陽電池関連 セグメントご紹介

■ 当社グループは太陽電池関連事業を今後の戦略事業と位置づけ、太陽電池のグローバル市場に向け各種関連事業の強化を行います。当社グループ内の商社部門・製造部門の双方で連携し、中長期的な視野に立って経営資源の積極的な投入を図ってまいります。

■ 黒田テクノ横浜工場 新設（2009.4.20公表）

薄膜系太陽電池の電極部とタブ付け用に、当社特許技術を活用した自動ハンダ付け製造装置を生産



- 太陽電池の需要拡大、ガラス基板の大型化に対応
- 生産能力を現状比1.5～2倍へ増強
- +50%以上の生産対応可能な第2期拡張工事を計画中

生産品目 薄膜太陽電池用ハンダ電極付け装置 HDD製造装置
稼働開始 2009年9月中旬
敷地面積 3300㎡（工場延べ床面積1350㎡）
投資額 約7億円（第1期新設工事）
生産能力 太陽電池→年間15セット、HDD→年間10ライン（第1期）



太陽電池電極付けハンダ付装置



超音波ハンダこて部

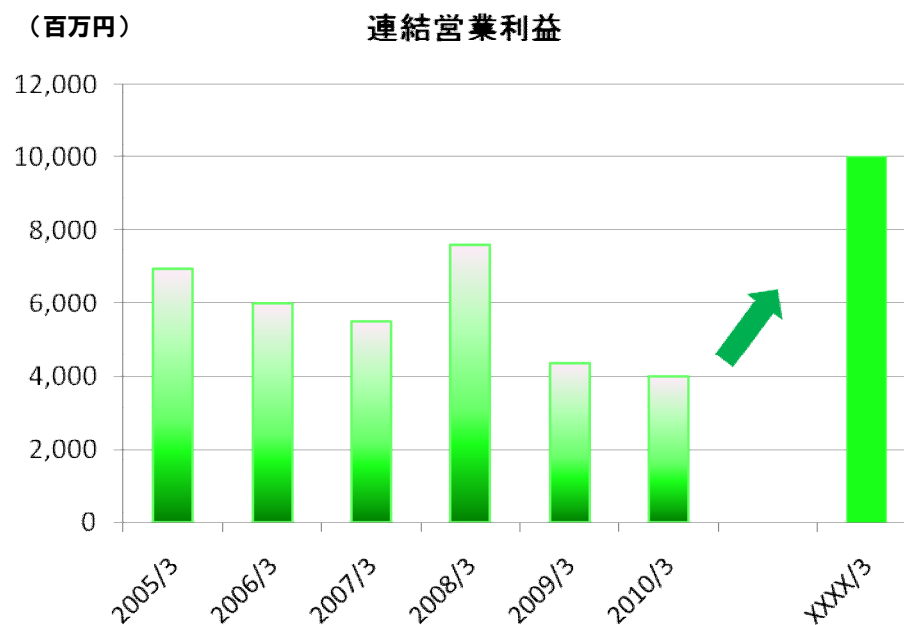
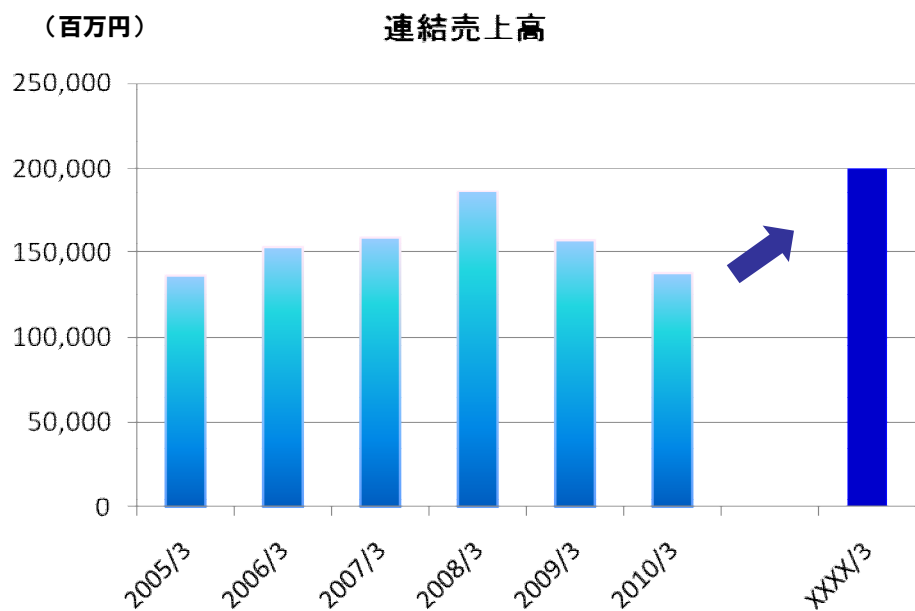
中期経営計画（再構築中）

■ 現在の経営環境の変化をチャンスと捉え、事業戦略の再構築や収益構造見直し、新規ビジネスの導入等、様々な事業分野において中期経営計画を再度構築いたします。

経営指標 「企業成長＝売上高」⇒ 2000億円

「収益追求＝営業利益」⇒ 100億円

目標額は前年据置とし、その達成プロセスと目標時期を再検討 → 下半期より再スタート



連結損益計算書（概要）

単位:億円

	2008年3月期	2009年3月期	前年比増減
売上高	1,862	1,573	△ 15.5%
営業利益	76	43	△ 42.7%
経常利益	68	45	△ 33.8%
当期純利益	40	23	△ 42.5%
総資産	939	745	△ 20.6%
純資産	424	412	△ 2.7%
自己資本比率	44.5%	54.4%	

連結貸借対照表（概要）

単位:億円

	2008年3月31日	2009年3月31日	増減
流動資産	809	614	△ 194
（現預金）	100	153	53
（売上債権）	521	327	△ 194
（有価証券）	45	14	△ 30
（たな卸資産）	115	96	△ 19
（その他）	27	23	△ 4
固定資産	129	130	0
資産 合計	939	745	△ 193
流動負債	438	261	△ 177
固定負債	75	71	△ 4
（新株予約権付社債）	60	60	0
（その他）	15	11	△ 4
負債 合計	514	332	△ 182
純資産	424	412	△ 11
負債・純資産 合計	939	745	△ 193

- ・流動資産は、第4四半期の急激な売上減の影響を受け、売上債権が194億円減少しました。
- ・流動負債も同様に、第4四半期の急激な売上減少の影響で、仕入れ債務が156億円減少しました。
- ・固定負債は、負ののれん償却が4億円あり、71億円となりました。
- ・純資産では、利益剰余金の13億円増加、急激な円高による為替換算調整勘定の減少22億円により412億円となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書（概要）

単位:百万円

	当連結会計年度
税金等調整前当期純利益	3,888
減価償却費	1,119
のれん償却額	△ 286
売上債権の減少額	15,960
たな卸資産の減少額	1,136
仕入債務の減少額	△12,602
法人税等の支払額	△ 2,897
その他	△ 745
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,572
有形固定資産の取得による支出	△ 952
投資有価証券の取得による支出	△ 1,682
その他	△ 1,515
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,149
短期借入金の純増加額	1,020
配当金の支払額	△ 925
その他	△ 89
財務活動によるキャッシュ・フロー	5
現金及び現金同等物の期首残高	14,523
現金及び現金同等物の期末残高	15,344

営業キャッシュフロー

税引前当期純利益に対し、仕入れ債務の減少や法人税等支払額の減少要因がありましたが、売上債権やたな卸し資産減少による増加要因があったため、55億72百万円の増加となりました。

投資キャッシュフロー

金型や機械装置等の有形固定資産取得による支出や投資有価証券取得による支出等によって、41億49百万円減少しました。

財務キャッシュフロー

短期借入金の純増加に対し、配当金の支払等があり、5百万円の増加となりました。

End of File